岸田自公政権の大軍拡・大増税、原発回帰ストップ

憲法９条を生かし、戦争の心配ないアジアを

「戦争国家づくり」「原発回帰」など政策の大転換を国会や国民的議論を経ず「閣議決定」だけで突き進む岸田自公政権。「軍拡・増税」に国民の多数が反対しています。力をあわせ岸田政権を打倒し、国民の声、憲法が生きる新しい政治をつくりましょう。

日本共産党

タガが外れた危険な暴走ー岸田政権打倒の世論と運動を

岸田政権は「専守防衛」をかなぐり捨てたアメリカいいなりの大軍拡の暴走を始めています。憲法違反の集団的自衛権行使、「敵基地攻撃能力」保有と５年間で総額43兆円をつぎ込む大軍拡計画です。

日米首脳会談では、大軍拡のために米国に戦闘機やミサイルの大量購入を約束してきました。

社会保障と教育など暮らしの予算の圧迫と削減をもたらし、大増税に道を開く大軍拡を許すわけにはいきません。「新しい戦前」の日本にしてはなりません。

●日本共産党は、戦争のないアジアへ憲法９条を生かし、紛争を戦争にしない、あらゆる問題を話し合いで解決していく平和外交をと提案しています。

物価高から暮らしと経済を立て直す

物価高騰が暮らしと営業を直撃しています。しかし、岸田政権は、破たんしたアベノミクスと弱肉強食の新自由主義に固執し、無為無策ぶりを示しています。

大企業の内部留保（５００兆円）への時限的課税で、大企業でも中小企業でも政治の責任で賃上げを促進することです。

暮らしを守り、経済立て直しのためには賃上げがカギです。そして、消費税減税と社会保障・教育の負担軽減は、物価高騰から暮らしと営業を守る最も効果的な緊急策です。

●日本共産党は、「雇用は正社員」の実現、最低賃金時給１５００円へ中小企業の直接支援の強化、消費税５％の減税、インボイス（適格請求書）制度中止などを提案しています。

原発ゼロの日本、気候危機の打開へ

岸田政権は、福島第一原発事故の反省も教訓も投げ捨て、被災者の苦しみを忘れ「原発回帰」の方針を決定。ロシアのウクライナ侵略、気候危機という人類的危機を利用して、原発の再稼働、新規建設、60年を超える老朽原発運転をと強権的に進めています。

気候危機打開に向け、石炭火力や原発に依存するエネルギー政策の転換を強く求めます。

●日本共産党は、CO_2を30年までに50％～60％の削減、省エネ・再エネ推進でエネルギーの自給率向上・安定供給などを提案、原発ゼロの日本をと訴えています。

ジェンダー平等の社会をつくろう

選択的夫婦別姓制度の導入実現、女性へのあらゆる性暴力根絶、職場での男女の賃金格差の是正など、誰もが自分らしく尊厳をもって生きることができる社会をめざしています。

軍拡増税「反対」多数ー世論調査

●ＮＨＫ（１０日）
軍事費増額の財源確保のため増税するとした政府方針に「反対」６１％、「賛成」２８％

●ＪＮＮ（９日）
軍拡のための増税に
「反対」７１％、「賛成」２２％

２０２３年１月号外　日本共産党の見解を紹介します。

革新のひろば
発行　日本共産党神奈川県委員会
住所　横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話　045(432)2101　FAX 045(432)2103

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。●毎週１回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。